

第68号

平成30年11月16日



市議会だより

■ 9月定例会 9月12日～10月2日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉

奉納演芸会場



10月28日～30日 白濱神社(伊古奈比咩命神社)例大祭

9月定例会の主な議題

- ◆ 新庁舎建設設計特別委員会報告の承認
- ◆ 12月から指定ごみ袋（15リットル）導入

9月定例会総括

下田市議会9月定例会は、9月12日から10月2日までの21日間を会期として開催されました。初日に新庁舎建設設計特別委員長の報告が行われ、賛成多数で報告書は承認されました。

一般質問は5人の議員が行い、決算関係10議案については決算審査特別委員会にて審査が行われ、賛成多数で認定されました。

条例議案の「下田市廃棄物の処理及び清掃に関する

条例の一部を改正する条例」と「下田市子どものための教育・保育に関する利用者の負担額を定める条例の一部を改正する条例」の2議案と補正予算の9議案は、事業費の確定及び人事異動に伴う事務費等調整予算が主なもの、総務文教委員会と産業厚生委員会にそれぞれ委員会付託され、最終日に賛成多数で全ての議案が可決されました。

総務文教常任委員会

委員長 進士為雄
副委員長 滝内久生
委員 竹内清二 鈴木 敬
伊藤英雄 土屋 忍
森 温繁

条例関係

【議第58号】 下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について

子ども・子育て支援法施行令等の改正に伴い、所要の改正をするもので、保育料算定の基となる市民税所得割の算定において、未婚のひとり親が不利な取扱とならぬよう、税制上、婚姻を前提とする寡婦（夫）控除を未婚のひとり親にも適用されたものとみなし保育料を算定するものです。

また、市県民税所得割の税率（県4%、市6%）が

平成30年度より指定都市において（県3%、市8%）となったことに伴い、保育料の算定にあたっては不公平が生じないよう従来の市民税所得割税率である6%で算定するための改定を行ったものです。

平成30年度 下田市一般会計補正予算

*統合政策課

◎地域振興事業

中心市街地活性化研究調査業務委託費50万円は、中心市街地の活性化に向けた現状調査、課題把握、解決策の研究を大学コンソーシアム加盟の大学に委託するものです。

このような類似する業務は、既に過去にも行っており、具体的な成果を望むものです。

◎移住・交流居住推進事業

移住相談会実施業務委託83万円は、下田市独自で東京において相談会を開催するもので、当市へ派遣されている観光アドバイザーの派遣元である東急エージェンシーに委託するものです。

*総務課

◎ネットワーク推進事業

5007万5千円
総合行政ネットワーク系サーバの耐用年数及びシステム保守期限の満了に伴い、3430万円のサーバ機器購入費、1570万円の構築委託業務費を補正するもので、保守業務委託については、31年度から5年間債務負担行為（6500万円）で行うものです。

*防災安全課

◎防災対策総務事務

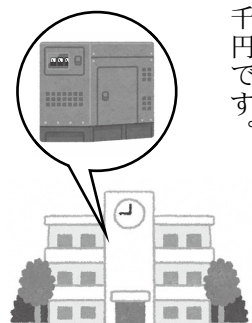
1631万6千円
主なものは、避難所等表示案内看板製作業務委託500万円で、表示内容の変更により、23か所の付け替え及び春日山遊歩道の整備に伴い、避難路注意喚起等看板を5か所設置する予定です。

また、防災用備品として避難所の非常用電源発電機を浜崎小学校（当初予算済）を除く6小学校6台と、避難所用防災倉庫2基を購入するものです。

◎防災施設等整備事業

1630万6千円
主なものは、6小学校に

購入する非常用発電機を設置する工事費1509万6千円です。



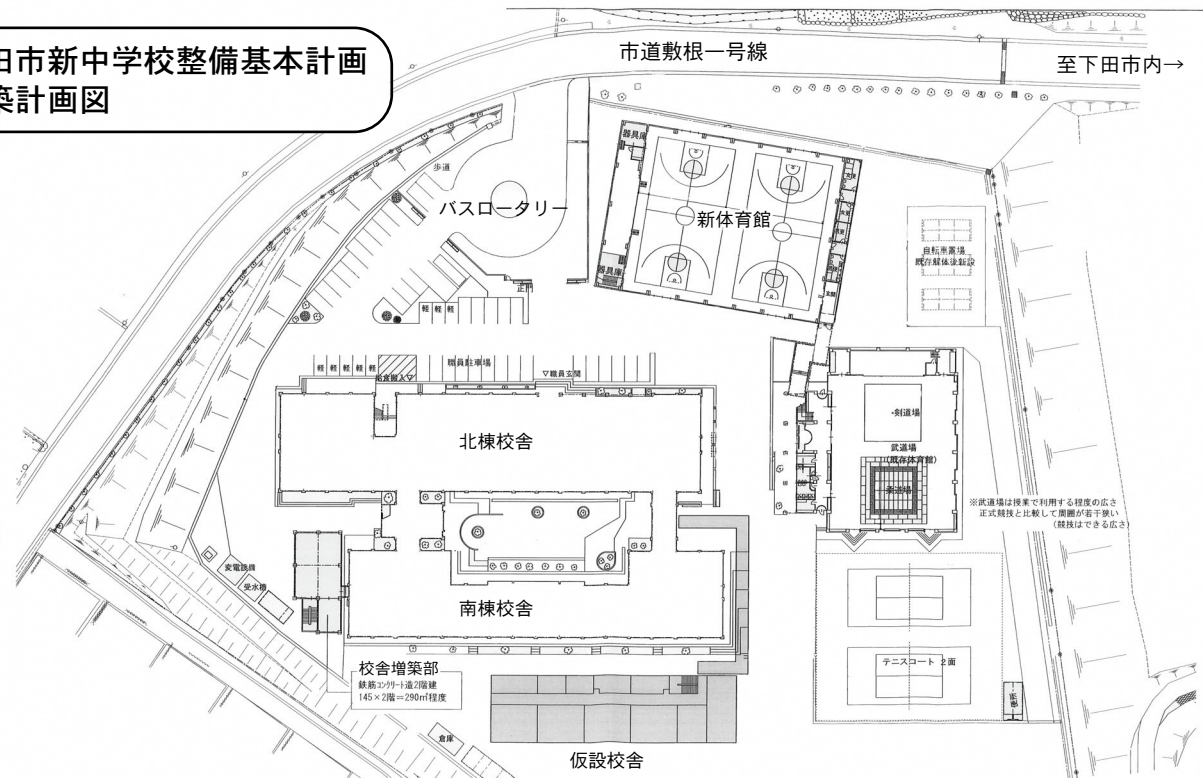
*学校教育課

◎中学校再編整備事業

3450万円
（仮称）下田市立統合中学校設計業務委託3450万円は、本年度・来年度にかけて債務負担行為を設定し、総額1億1500万円で、現在の下田中学校校舎の増築、大規模改修、体育館の新設、既存体育館の改修等の基本設計、実施設計を行うもので、今年度は3450万円で基本設計を実施するものです。

既存の体育館は、武道場に改修し、新体育館については、中体連等の大会での使用を見据え、バスケットボールコートと2面確保できる平屋建ての体育館を新設することとなっていますが、新設体育館の応援席設置や外構ロタリーのバスターミナルのスペース等について、指摘する意見がありました。

下田市新中学校整備基本計画
建築計画図



産業厚生常任委員会

委員長 橋本智洋
副委員長 増田 清
委員 進士 濱美 小泉 孝 敬
大川 敏雄 沢登 英信

条例関係

【議第59号】 下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市のごみ収集に利用する指定袋（現在、30リットル45リットル、75リットルの3区分）に15リットル指定袋を加え、平成30年度中に販売しようとするもので、15リットル指定袋は1袋につき10円です。

高齢者世帯の増加により、現在の指定袋より小さいサイズの指定袋を販売してほしいとの要望があり、利便性の向上やごみ減少の効果を図るものです。

この効果として、ごみをこまめに捨てられることにより、臭気の問題が軽減される。ごみを入れた袋の重量が軽くなり、高齢者等がごみ出しをしやすくなる。ごみ減量効果が期待される。以上の点が挙げられます。

*市民保健課

平成30年度 下田市
一般会計補正予算

■災害医療体制強化推進事業 729万2千円

主なものは救護所の体制整備を行うものです。県の補助（緊急地震・津波対策等交付金 補助率1/2）を受け、救護所は、下田中学校と稲生沢小学校を想定し、備蓄品として、ガソリン携行缶8個、防水シート40枚、毛布60枚、消毒薬10本、簡易防護服100着等を購入し、備品として、発電機2種類各4台、投光器14基、テント12張、担架4台、ストレッチャー2台を購入するものです。

*環境対策課

■清掃手数料

56万円

15リットルの指定ごみ袋導入に伴い、平成29年度実績より総枚数112万1200枚の15%の4か月分に

相当する約5万6060枚を単価10円として想定したごみ収集手数料です。

22万9千円

主なものは、平成30年7月より雑誌のリサイクルを開始し、ホームページや広報にも掲載していますが、更なる啓蒙を図るため、各戸配布するためのチラシ作成に伴う印刷製本費です。

*産業振興課

■農用施設維持管理事業 154万9千円

主なものは、相玉荒井田用水路を含む4件の農用施設修繕要望に対応するためのもので、原材料費については、大賀茂・稲梓の農道及び用水路全9件の要望について、農用施設維持補修用資材として生コン等を支給するものです。

■有害鳥獣対策事業 100万円

電気柵等の有害獣被害対策事業補助金の申請件数が、当初予算を超えることが想定されることから、農作物の育成時期に必要な対策として増額するものです。

■美しい里山づくり事業 500万円

稲梓地域における里山整備のモデルケースとして、

稲梓小学校裏山整備を推進するため樹木の伐採を行う委託料です。

■商工業振興事業

64万円

駅前通り商店会において、既存の街路灯が老朽化していることから、12基の街路灯について改修を行うための補助金です。

*観光交流課

■観光まちづくり推進事業

405万円

主なものは、ロケ地マップ作成業務委託で、市内でのCM、ドラマ、映画、バラエティ、雑誌等幅広い分野でのロケが昨年度は75件あり、今年度は予定も含め50件ほどが行われている状況で、下田の魅力をこのようなメディア媒体を通じ、発信するための取り組みです。市内で撮影された複数のロケ地を紹介する情報誌（ロケーションジャパン）への掲載、またそれを抜き刷りしたA4サイズ4ページのマップ3万部を作成し、観光誘客に繋げるものです。

■広域観光推進事業

15万円

駿河湾フェリーについて、事業者から撤退の発表があり、その後、県が事業者からフェリーの寄附を受け、

来年4月以降も運航を継続することとなりました。今後の事業継続には、利用促進が課題であるため、県、関係市町等が丸となり利用客増加のための取り組みをしており、更なる情報発信と利用促進を図るため、環駿河湾観光交流活性化協議会に負担金として支出するものです。

■伊豆半島ジオパーク推進整備事業

408万6千円

4月17日、ユネスコ世界ジオパークに認定されたため、現在ある案内看板の名称が伊豆半島ジオパークから伊豆半島ユネスコ世界ジオパークとロゴマークが変更となったため、張り替えに伴う委託料77万8千円と、昨年度春日山遊歩道整備が終了したことにより、地図案内板4か所（折戸・了仙寺・長楽寺・下田公園内）及び順路案内看板4か所（分岐点・下小・了仙寺・長楽寺・下田公園内）の看板設置工事費330万8千円です。

*建設課

■土木総務事務

1675万2千円

主なものは、市道敷根一号線の未登記道路用地等の適正な管理を行うため、用

地測量業務に必要な委託料です。

■都市計画マスタープラン推進事業

670万円

旧町内、土藤酒店隣のポケットパーク用地99・17mの購入費です。

■都市公園維持管理事業

414万4千円

敷根公園屋内温水プールの変電所及び濾過配管の修繕料、漏水調査委託料、下田公園と下田海中水族館

が共同使用している給水設備の修繕に係る負担金です。

■市営住宅維持管理事業

645万円

退去に係る修繕費及び丸山市営住宅用地のうち、一部返還を予定している土地の測量に係る委託料及び市営住宅解体工事費です。

■耐震改修支援事業

90万円

ブロック塀等耐震改修促進事業の補助金です。

新庁舎建設設計特別委員会

委員長

小泉孝敬

副委員長

沢登英信

委員

橋本智洋

委員

土屋忍

委員

増田清

研究課題とすることを定めました。

- 1 下田市新庁舎建設基本計画（平成29年10月）と下田市新庁舎建設設計・工事監理業務特記仕様書（プロポーザル）との相違について
- 2 開かれた議会に対しての当局の認識について
- 3 駐車場と稲生沢中学校の利用について
- 4 建設費とランニングコストについて

これまで6回にわたり慎重に審査を進めてまいりま

したが、審査が終了しましたので、その経過及び結果について下田市議会会議規則第107条の規定により報告いたします。

現在、市当局では平成30年3月17日、下田市新庁舎建設設計・工事監理業務プロポーザル公開ヒアリングを実施し、同日、下田市新庁舎建設設計監理業務プロポーザル選定委員会が開催され、設計業者を決定し、新庁舎建設基本設計等の作成を進めているところです。プロポーザル方式は、あくまでも業者選定の手法であり、設計の自由度が確保されるものです。選定直後の当局の説明では、変更は可能であるとしていたものが、数か月後には変更は不可能としていることは、理解しがたく不信感を抱かざるを得ません。

また、下田市新庁舎建設基本計画からプロポーザルまでに大きな変化が生じています。平成29年10月に発表した下田市新庁舎建設基本計画の理念である、機能性、安全性、経済的持続性、下田らしさに照らしても、そのゾーン分けには疑問点が多いことから、改善を求めるものです。市の公務を行う事務所で

ある庁舎を市民の集いの場とし、議場を利用頻度が低いとの理由から、開かれた議場として、議会ゾーンを1階に配置し、市民が全ての多目的利用に使用出来る開放型議場の提案ですが、庁舎は「公の施設」ではないため、公民館や市民文化会館とは異なり、市民の利用に供することを目的としていない施設であり、多目的利用には制限があることを市民に対し充分説明すべきです。

務室等を配置すべきと考えます。庁舎は安全、安心はもとより、市民サービスの充実につながることを。将来を見据えた無駄のない造りや維持管理費の削減を図ることが必要です。今後は、計画実行に際しそれらを活かす。そこで、次の意見を付して本委員会の調査報告といたします。

記

1 下田市新庁舎建設基本計画（平成29年10月）と下田市新庁舎建設設計・工事監理業務特記仕様書（プロポーザル）との相違について

将来、中学校統合までを考慮し、その後の稲生沢中学校跡地の利用の仕方、駐車場の在り方、また、校舎等の活用について、プロポーザル案が提案されているものの跡地利用については、充分な審議がされていないため、検討すべきです。

1 階部分の下田プロムナードや陽だまりひろば、2階の風まちテラス、屋上の花園等は庁舎に必要不可欠なものではなく、建設費を高騰させ、ランニングコストを引き上げることになると懸念されます。

また、1階の利用方法等については、駐車スペースが多くあることから、市民の利用や業務遂行を容易にするために、下田市新庁舎建設基本計画に基づき、執

（1）下田市新庁舎等建設基本構想・基本計画審議会の答申を踏まえた下田市新庁舎建設基本計画を基に考えるべきで、その下田市新庁舎建設基本計画にある「使いやすい、働きやすい、持続的で経済的な施設」、この3点が重要であり、「1階は市民のために」を優先し、市民の利用頻度の高いゾーンの配置とすること。議会機能は一度配置すると、変更が困難な機能であり、1階に配置した場合、市民ニーズや災害等、社会

情勢の変化に対応できず、業務遂行に影響を及ぼすことが考えられるため、議会ゾーンではなく市民の利用頻度の高いゾーンの配置とすること。

（2）当局の計画案は下田市新庁舎建設基本計画の建築計画検討における機能とゾーン設定において、必要不可欠とされた健診ゾーン（健診室、消毒室、相談室、調理室等）が除外されており、稲生沢中学校閉校後の施設を使用する計画となっている。しかし、健診施設の重要性から考え、下田市新庁舎建設基本計画のおり新庁舎内に配置すること。

（1）当局は、議場をコンサートホールや講演会場に開放することが、開かれた議場になるとの認識だが、議場を含め庁舎は、市民に貸し出せる場所（公の施設、地方自治法第244条第1項）ではなく、市職員が事務執行する場所（地方自治法第4条）である。市職員が仕事をしやすく、仕事を通して市民サービスをやる場所とすること。

（2）議会機能は、議員が市民の代表として、十分な審議と調査研究ができる環

境とすること。政策形成機能や市当局への監視機能を備えた独立性を確保すること。また、議場の目的外使用（多目的利用）は、議会に関することとすること。

3 駐車場と稲生沢中学校の利用について

（1）敷地の形状から駐車場の確保が困難となっており、下田市新庁舎建設基本計画では90台必要とされているが、70台しか配置されておらず、更に職員の駐車スペース80台を考慮すると、別に駐車場を確保する必要がある。駐車場が確保できれば、長期に亘る維持管理、運営経費にも充分配慮した設計が可能となるため、検討すること。

（2）稲生沢中学校の跡地については議会でも市民の間でも議論が充分されていない。しかし、閉校後は、駐車場や校舎等の活用が見込まれ、市民ファーストを念頭に検討すること。また、稲生沢中学校閉校後の利用について、市民の英知が集められるような取り組みとすること。

4 建設費とランニングコストについて

（1）下田プロムナード、陽だまりひろば、風まちテ

ラス、屋上花園については見直し、再生エネルギーや自家発電等防災機能の充実を図ること。

（2）人工地盤は、玄関機能と位置づけ、その他の利用については、充分検討すること。

（3）約50年使用すると思われる庁舎をしっかりとチェックし、建設費及び維持管理費のコストダウンができる庁舎を建設すること。



委員長 橋本智洋
副委員長 進士為雄
委員 滝内久生 小泉孝敬
土屋 忍 沢登英信

◎平成29年度の決算規模は歳入総額107億529万3236円、前年度比1.3%の減、歳出総額100億2955万2170円、前年度比1.4%の減、歳入決算額は前年度比1億4117万円減少しています。減少した主なものは繰越金1億1035万4000円、14%の減、地方交付税54

31万1000円、1.9%の減、国庫支出金4718万4000円、3.5%となっています。

一方、増加したものは市債7720万円、13.1%の増、県支出金4649万4000円、8.2%の増、繰入金888万6000円、17%の増です。収入未済額は2億8639万7574円で前年度比502万298円、1.7%減少しています。主なものは、市税452万2147円です。

◎新庁舎等建設推進事業では、新庁舎建設候補地への関連業務として、用地測量・地形測量及び不動産鑑定評価業務等を委託しました。新庁舎等建設基本構想・基本計画審議会への諮問、答申を得て、下田市新庁舎建設基本計画を策定しました。市議会9月定例会において、下田市役所の位置に関する条例を改正する条例を提案するも否決となり、12月定例会へ再度提案し、可決されました。新庁舎建設設計監理プロポーザル選定委員会において、公開ヒアリング実施後、最優秀者と下田市新庁舎建設設計・工事監理業務の契約を締結しました。

◎ふるさと応援基金は、平成29年度、基金全体の合計で10673件、2億77万9000円の寄附がありました。昨年度実績10628件、2億415万5000円と比較すると、45件362万4000円の増加となりました。これに対する返礼品として、伊勢海老、アワビ、干物等の海産物を中心に、8006万1945円を支出しました。



◎収納環境は、コンビニエンスストアでの収納業務が平成28年度から開始され、平成29年度の利用件数は23209件で前年度比12.6%、2604件の増でした。

◎避難路・避難地整備では、南海トラフ巨大地震によって、広範囲にわたり津波の浸水が予想される旧町内地区の市民及び観光客等の避難路を整備するため、前年度に引き続き春日山遊歩道

の避難路整備を行いました。津波避難後の避難場所での孤立を解消するため、下田幼稚園上の避難場所から敷根地区への移動を目的とした避難路整備に向けた測量設計業務を行いました。

◎下田市総合福祉会館の管理運営は、下田市社会福祉協議会を指定管理者に指定しており、各種福祉のためのサービス拠点となっています。平成29年度は、高齢者生がいプラザの廃止を受け、機能移転と利便性の向上を図るため、1階特別浴槽、2階教養娯楽室等の改修工事を実施しました。現地視察により、福祉会館の状況を確認した結果、施設の充実には人員やスペース等改善の検討が必要と思われる。

◎災害時要支援事業は、災害弱者である高齢者、障害者の災害発生時の避難等に支援を要する方の名簿の作成が義務付けられ、平成29年度は平常時における情報の外部提供の同意、不同意の確認結果の入力等の作業を行いました。避難行動においても、各地区で対応が違い、大変難しい課題ですが、市、地区、民生委員の連携強化

が望まれます。

◎成年後見推進事業は、住民が成年後見制度を適切に利用できるよう、市民後見人の育成を行うとともに市民後見人養成講座修了者が、市民後見人として実務を得るための支援を行いました。

◎不妊治療助成事業として、不妊治療を受けたご夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成しました。平成29年度より、治療費について助成額を10万円から30万円とし、新たに旅費について年間5万円の助成をしました。その結果、治療費分14組、旅費分9組に助成しました。今後も継続が望まれます。

◎焼却場は修繕費3627万1966円と工事費7994万3280円となっており、建て替えの時期に来ていることがうかがえます。将来に向けて最善の建設計画策定が望まれます。

◎有害鳥獣による農林産物の被害が深刻になっており、有害鳥獣対策として、電気柵等の設置や狩猟免許取得に対する補助金、猟友会との業務委託により推進しま

した。報償費として649頭分（猿7頭、鹿355頭、猪287頭）計342万円を支給しました。市町を越えた取り組みと森林はじめ山の活用が望まれます。

◎オリーブのまちづくりを推進するため、市内3か所に試験農園を整備し、市民113人に、490本のオリーブの苗木を配布しています。市が事業として振興するだけでなく、自ら取り組む事業者が求められています。

◎農村体験宿泊施設「あずさ山の家」の施設利用者は31571人で昨年度並みでした。既存事業に加え、陶芸教室や書道教室等豊富なメニューを用意しています。しかし、農村体験施設として、地域の産業振興に寄与できるようにすべきです。

◎漁港管理事業は、5漁港の管理が適正に行われていました。しかし、板見漁港等で夏期のパナボートの利用者が無届で行われています。漁業者及び利用者の安心安全を図る管理が望まれます。

◎伊豆急下田駅の降車人員

は、年間47万6242人（平成28年度 47万6144人）で昨年並みでした。観光交流客数は283万4969人（平成28年度 290万9577人）で、主要観光イベントである黒船祭、水仙まつり、あじさい祭も昨年並みでした。

◎6月17日、18日には、JRびゅう団体臨時列車「あじさい彩る下田きんめ鯛を食す旅」で280人のお客様を迎えました。しかし、地域産業と観光を結ぶ計画である「美しい里山づくりプロジェクト」「世界一の海づくりプロジェクト」「30カラースプロジェクト」「美味しいまちづくりプロジェクト」は取組みなかばで、その効果は未だみられていない現状と思われま

◎観光イベント等を支援する補助金の取扱いについて改善が迫られています。第78回黒船祭の会計処理において、祝儀他16万円を観光交流課職員が不正流用していた事件が発生しました。市の補助金や祝儀を黒船祭執行会が受け、その事務局を観光交流課が担っているが、仕組み上の問題があり、改善を求めるものがあります。

平成30年2月26日には、アメリカ合衆国のホストタウンとしてサーフィン競技代表選手の東京オリンピック事前キャンプに関する覚書を牧之原市と合同で、USAサーフィンと締結しました。これに伴い、100万円の補助金を予備費から充用し、133万5000円を支出していますが、補助金については、議会に諮るべきです。

◎観光施設整備について、各海水浴場のトイレの洋式化が行われましたが、合わせてその他の修繕が必要で

す。また、シャワー施設の設置など海水浴場としての整備が望まれます。四季型観光地づくりは、須崎爪木崎地区やサーフィン等による通年利用が図られています。市民とふれあい歴史とふれ合う取組みの充実が望まれます。

◎春日山遊歩道は、春日山、下田公園、ペリーロードを周遊するもので、観光面からも防災面からも評価されるものであります。維持管理やイベントの実施など、その活用が望まれます。

田市立学校統合準備委員会に対し、新しい学校のあり方、学校名、校歌、校章、通学方法に関する事項等学校の統合に関し必要な事項について諮問しました。委託料は、新中学校整備基本計画策定業務440万1000円と下田中学校耐力度調査業務委託205万2000円でそれぞれ平成30年度にかけて債務負担行為を設定して実施した業務の平成29年度の実施分です。基本計画は契約額880万2000円で、耐力度調査は契約額410万4000円です。

◎スポーツ祭13種目を開催する委託費が16万8480円と少額であり、下田河津間駅伝競走大会等もボランティアに頼り過ぎて、存続の不安があるため、必要な予算の確保を要望します。

その他

◎社会情勢が変化していく中で、平成29年度においては、職員の先進地視察が皆無でしたが、今後の行政執行に資するものであり、適切な予算化を要望するものです。

◎浄化槽保守点検業務委託の入札において、異常な低

価格で執行されているため、適正価格での業務委託をすべきです。

9月定例会

一般質問

滝内 久生（自公クラブ）

- (1) 市内経済の活性化について
- (2) 公有財産の管理・活用について
- (3) 社会資本整備について

沢登 英信（日本共産党）

- (1) 荒増区の新設について
- (2) 新庁舎設計提案について
- (3) 黒船祭のあり方について
- (4) 太陽光発電事業の現状とその対策について

伊藤 英雄（政和会）

- (1) 下田市区長連絡協議会の「下田市新庁舎設計案に対する市区長連絡協議会の見解」について
- (2) 新庁舎建設について

橋本 智洋（清新会）

- (1) みなとまち活性化ゾーンと駅前、庁舎跡地について
- (2) デステイネーションキャンペーンと黒船祭について
- (3) 新中学校の体育館について

土屋 忍（自公クラブ）

- (1) 道路整備等に対する下田市の対応について



議会を傍聴しましょう

市議会へのご意見ご要望をお寄せ下さい

9月定例会審議結果

番 号	9 月 定 例 会 議 案 件 名	審議結果
認第2号	平成29年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第3号	平成29年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第4号	平成29年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第5号	平成29年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第6号	平成29年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第7号	平成29年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第8号	平成29年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第9号	平成29年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	平成29年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第8号	平成29年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第9号	平成29年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
報第10号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度下田市一般会計補正予算（第3号））	承認
報第11号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度下田市一般会計補正予算（第4号））	承認
議第58号	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第59号	下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第61号	平成30年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第62号	平成30年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第64号	平成30年度下田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第65号	平成30年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第66号	平成30年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第67号	平成30年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第68号	平成30年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
発議第6号	緊急防災・減災事業債の継続及び拡充を求める意見書の提出について	原案可決

《賛否が分かれた議案》

（○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席）

番 号	9 月 定 例 会 議 案 件 名	進士為雄	進士濱美	橋本智洋	滝内久生	竹内清二	小泉孝敬	大川敏雄	鈴木敬	伊藤英雄	土屋忍	増田清	森登英信	審議結果
	下田市新庁舎の議会ゾーン等における建設設計業務に係る調査研究に関する事項	○	○	○	○	／	○	×	×	○	○	○	○	承認
認第1号	平成29年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	×	原案認定
議第60号	平成30年度下田市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議第63号	平成30年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	×	原案可決

※議長（竹内清二）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

編集後記

今、下田市内では太陽光発電施設が設置され近隣へ様々な被害を及ぼしています。さらに、大規模な施設が計画されているようですが、自然景観が観光資源である下田にとって、自然環境、防災、安全面への悪影響が心配です。

地球環境を考えると、太陽光発電を始めとする自然エネルギーの活用は導入せざるを得ませんが、市民生活へ悪影響を及ぼす事だけは避けなければなりません。行政の厳しい指導を望むものです。

一年が過ぎるのは早いもので、あつという間に師走となりました。新年が市民の皆様にとって良い年となりますようお祈り申し上げます。

編集委員会

委員長 橋本智洋
副委員長 進士為雄
委員 増田清
委員 滝内久生
委員 伊藤英雄